

【収入に関する証明書】（父母共）は全員が必ず提出する書類です。

★就業形態（無職を含む）により以下の①～⑩のいずれかの書類を提出すること。

	区 分	証 明 書 類（コピー可）	発 行 先
①	給 与 所 得 者	令和2年分 源泉徴収票 （令和2年1月～令和2年12月分収入対象）	勤 務 先
②	自 営 業 者	令和2年分 確定申告書（控） ※税務署の受付印のあるもの（電子送信の場合は 送信控 を添付）	
③	年 金 受 給 者	受給額の確認できる公的書類 公的年金源泉徴収票・年金振込通知書	市区町村役所 日本年金機構
④	令和2年1月以降 退職・退職予定者	退職（予定）証明書・退職金支給（予定）証明書 ※再就職の見込みを確認しておくこと	勤 務 先
⑤	令和2年1月以降 就職・転職された方	下記【A】【B】から1点ずつ計2点を提出すること 【A】 令和2年分 源泉徴収票 または 令和2年分 確定申告書 【B】 年間給与見込証明書 または 現在の勤務先の 給与明細直近3ヵ月分	勤 務 先
⑥	傷病手当金受給世帯	傷病手当金受給証明書 ※受給金額が明記されているもの	勤務先健康 保険組合
⑦	生活保護受給世帯	生活保護受給証明書 ※受給金額が明記されているもの	市区町村役所 社会福祉事務所
⑧	失 業 中 の 方	雇用保険受給証明書 ※再就職の見込を確認しておくこと	ハローワーク
⑨	無 職 の 方	最新の （非）課税証明書 ※再就職の見込を確認しておくこと	市区町村役所
⑩	家事専業で無収入である方	最新の （非）課税証明書	市区町村役所

★収入に関する証明書で金額欄がアスタリスク（*****）で目隠しされているものは不可（無収入である場合は「0円」と記載されていること）。

★各種証明書類においてマイナンバーの記載は不要。